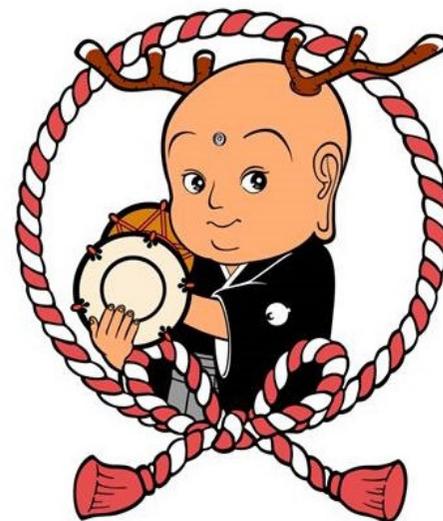


平成29年度 第1回 奈良県・市町村長サミット

共同アウトソース

# 自治体クラウドの推進

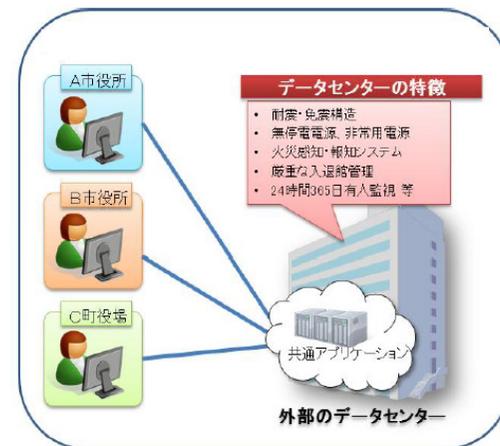
平成29年5月15日(月) 於:桜井市立図書館



# 自治体クラウドとは

『保有』から『利用』、『単独』から『共同』へ

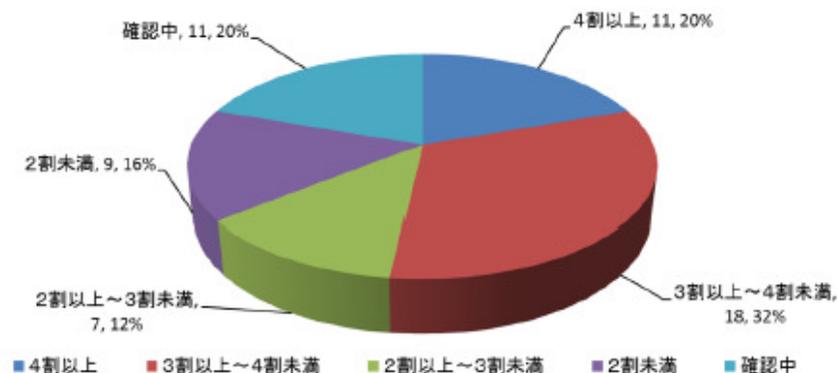
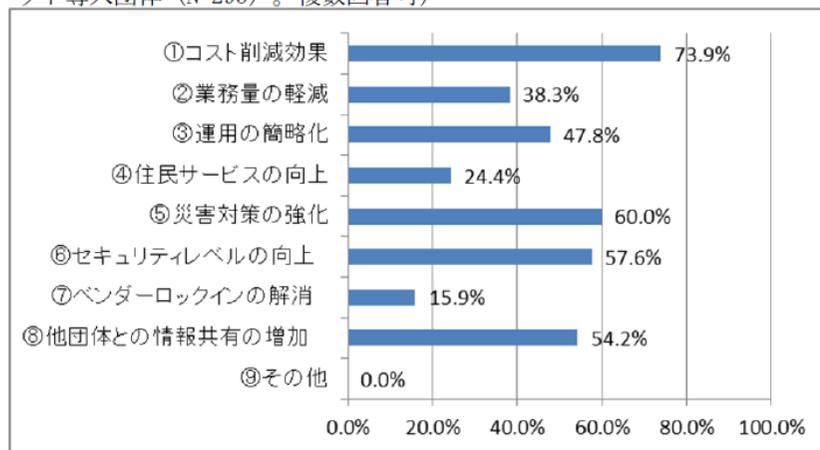
- ◆ 情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、セキュリティレベルの高い**外部のデータセンター**において、**複数の自治体が共同で管理・運用し、ネットワーク経由で利用**することができるようにする取り組み
- ◆ 複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、**システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的運用を図る**取り組み



## 自治体クラウド導入によるメリット

- ① サーバー等の運用及びアプリケーションソフトの改修等に係るコストの削減
- ② セキュリティレベルの向上
- ③ 業務の標準化

■参考 自治体クラウド導入によるメリット（対象：平成27年4月1日現在の自治体クラウド導入団体（N=295）。複数回答可）



【自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント（総務省H28.8.5）より】

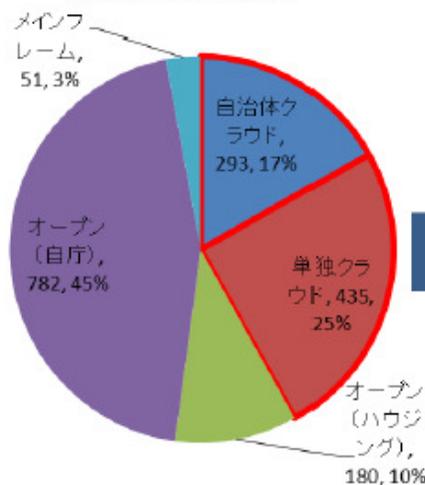
## 主に電算コスト削減のための手段として、自治体クラウドへの移行を強く推奨

### 自治体クラウドに関する政府決定（平成28年6月2日閣議決定）

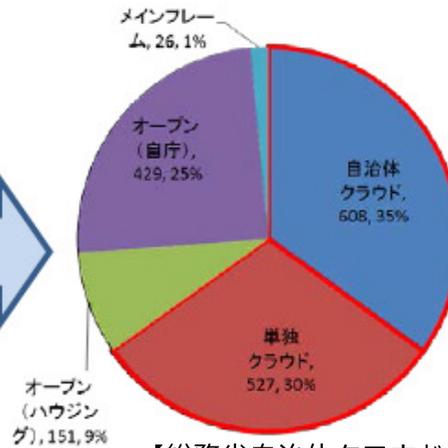
#### ■「日本再興戦略2016」（抜粋）

- 自治体クラウドを中心にクラウド導入市区町村数を更に増加させ、来年度までに倍増（約1,000団体）を図る。
- 自治体クラウド未実施団体においては、導入の取り組みを加速し、既導入団体にあっても業務範囲の拡大等の質の向上を図り、自治体の情報システムの運用コストの圧縮（3割減）を図る。

現状（平成27年4月1日現在）  
（市区町村1,741団体）



次期更新時のシステム形態（予定）



※ 基幹系システム（住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム）のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したものの。

※ 「自治体クラウド（複数団体共同でのクラウド化）」は17%から35%まで導入団体が増加する見込みであり、「単独クラウド（単独団体でのクラウド化）」を含めれば約65%の団体がクラウド化に取り組む見込み

【総務省自治体クラウドポータルサイト「自治体クラウドの取組について」より】

### 平成28年11月28日行政改革推進会議（議長：内閣総理大臣）

#### ■自治体クラウドに係る通告事項

- 自治体業務の効率化を図るため、更なる取組みを加速化させる必要がある。
- 市長会・町村長会等の各層に対して、計画的に自治体クラウド推進を強く促すべき。
- 個別自治体の現状の電算コスト及び自治体クラウド導入による削減効果を見える化すべき。

# 県内市町村の状況

## 奈良県はクラウド利用先進県 (近隣他府県と比べて進んでいる)

	自治体クラウド	単独クラウド	共同利用 (非クラウド)
基幹システム	8 団体 (2 グループ)	26 団体	3 団体 (1 グループ)
財務会計システム	—	3 団体	2 団体 (1 グループ)
人事給与システム	5 団体 (1 グループ)	5 団体	6 団体 (1 グループ)
戸籍システム	—	—	21 団体 (5 グループ)

(参考) 近畿他府県比較		奈良 (39 団体)	和歌山 (30 団体)	滋賀 (19 団体)	大阪 (43 団体)	京都 (26 団体)	兵庫 (41 団体)
団体数	クラウド	34	19	9	13	7	9
	うち、自治体クラウド	8	14	5	3	7	2
実施率	クラウド	87.1%	63.3%	47.4%	30.2%	26.9%	22.0%
	うち、自治体クラウド	20.5%	20.5%	26.3%	7.0%	26.9%	4.9%

【平成 28 年 4 月時点 窓口業務の民間委託及び自治体クラウド等に係る市町村への助言・支援の状況について(都道府県照会結果H28.11.8内閣府)より】

単独クラウドを共同化していく余地がある  
(単独クラウド→自治体クラウド)



『奈良モデル』で推進

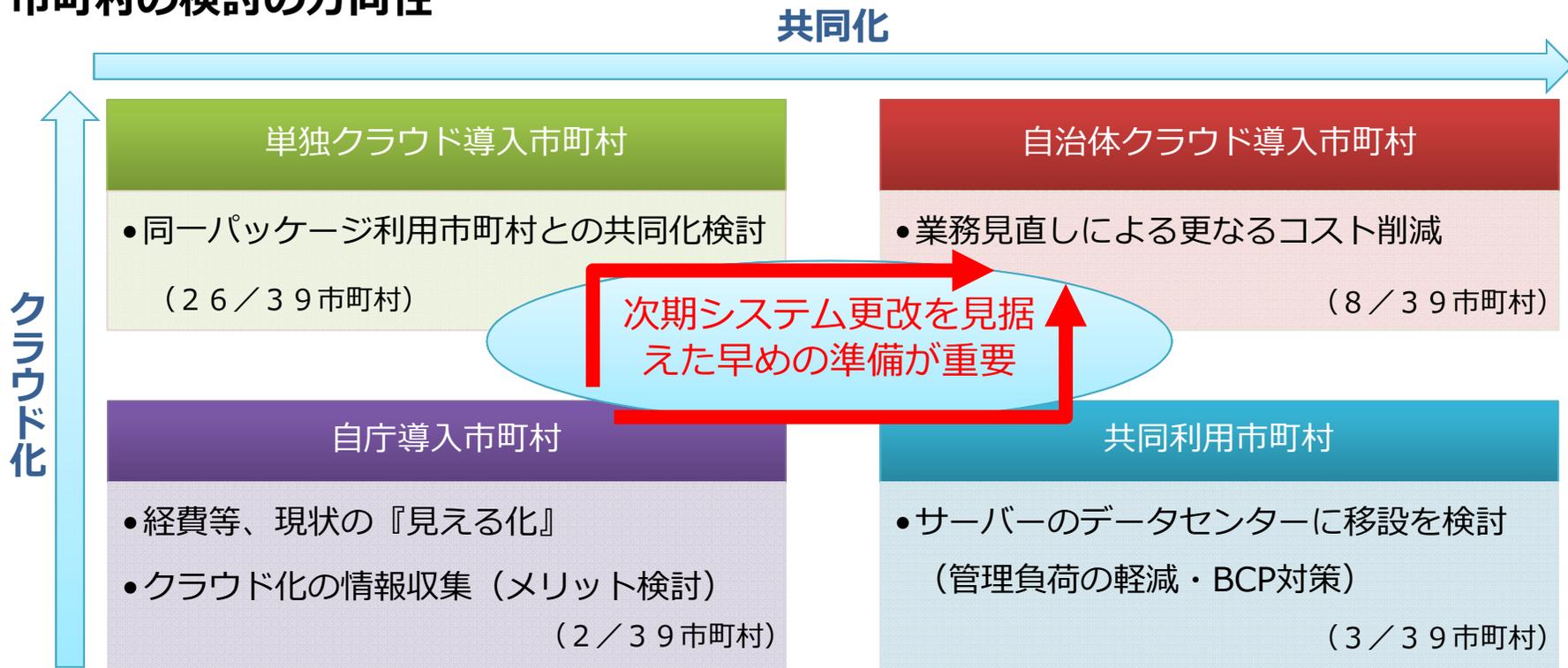
- ・ 広域での業務標準化
- ・ 団体間情報共有の拡充

行政事務コスト軽減  
(職員負荷軽減含む)

- ・ ITを駆使した組織強化
- ・ 住民サービスの充実

# 自治体クラウド推進に向けた取り組み

## 市町村の検討の方向性



## 県の取り組み・支援

- ◆ 市町村担当者向け説明会や勉強会の開催によって、機運醸成を図る  
(総務省や地方公共団体情報システム機構のアドバイザー制度を活用)
- ◆ 現在利用中のパッケージやシステム更改時期を考慮し、自治体クラウド化への個別働きかけを実施する
- ◆ 情報政策専任者がいない小規模団体へは重点的に共同化に向けた支援を実施する